2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月11日

上場会社名　ネポン株式会社　　上場取引所　福
コード番号　7985　URL https://www.nepon.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長兼CEO　（氏名）福田　晴久
問合せ先責任者（役職名）取締役　管理本部長　（氏名）堀　建二郎　TEL 046-247-3111

半期報告書提出予定日　2026年11月13日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	3,425	10.1	△2	―	△4	―	△12	―
2026年3月期中間期	3,111	△1.4	△169	―	△173	―	△175	―

（注）包括利益　2027年3月期中間期　29百万円（―%）　2026年3月期中間期　△166百万円（―%）

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	△12.86	―
2026年3月期中間期	△183.81	―

（注）前連結会計年度において、過年度より当社の原価計算の一部に誤りが含まれていたことが判明したため、前連結会計年度において当該誤謬の修正再表示を行っております。また、これに伴い、前中間連結会計期間における中間連結財務諸表を修正再表示しており、2026年３月期中間期に係る各数値については、修正再表示後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	5,903	2,461	41.7
2026年3月期	5,887	2,443	41.5

（参考）自己資本　2027年3月期中間期　2,461百万円　2026年3月期　2,443百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	―	0.00	―	12.00	12.00
2027年3月期	―	0.00			
2027年3月期（予想）			―	9.00	9.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 2027年 3月期の連結業績予想（2026年 4月 1日～2027年 3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,450	0.4	60	△15.0	45	△42.8	30	△20.5	31.33

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 ： 無

新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 有

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期中間期	962,948 株	2026年3月期	962,948 株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	5,533 株	2026年3月期	5,487 株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2027年3月期中間期	957,432 株	2026年3月期中間期	957,496 株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1．経営成績等の概況 (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 2
（３）当中間期のキャッシュ・フローの概況 …… 2
（４）連結業績予測などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書 …… 5
中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項
（セグメント情報等の注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（修正再表示に関する注記） …… 9

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）におけるわが国経済は、企業の収益力や賃金の上昇がみられるなど、引き続き景気が緩やかに回復した一方で、中東を含む不安定な世界情勢による原油価格高止まりや円安傾向下による輸入価格上昇等により、当社が主力お取引先とさせて頂いております農産物生産者を取り巻く環境は、先行き不透明な状況で推移しました。

このような経営環境の中で、当社グループは『お客様が求める環境作りのために私たち(社員)はお客様の声を起点に農と住の明日を創造する会社を目指します』を事業骨子とし、引き続き販売力の強化や新製品の開発に取り組んでまいりました。

当社グループが主力としております熱機器事業は、2025年８月の熊本県、鹿児島県における豪雨被害を受けた農業用施設等の復旧工事が当中間連結会計期間内より本格化したことに伴う販売増加等により、前年同期に比べ売上高が増加しました。

その結果、売上高は34億２千５百万円(前年同期比10.1%増)となりました。

損益面においては、売上高が前年同期比３億１千３百万円増加した一方、経費削減努力に加え、経費支出の一部が下期へずれ込んだ等の要因により販売費及び一般管理費が前年同期比２千８百万円の減少になったことから、営業損失は２百万円(前年同期１億６千９百万円の営業損失)、経常損失は４百万円(前年同期１億７千３百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する中間純損失は１千２百万円(前年同期１億７千５百万円の親会社株主に帰属する中間純損失)と、いずれも前年同期比で損益の改善となりました。

[熱機器事業]

当社グループが主力としております熱機器事業は、2025年８月の熊本県、鹿児島県における豪雨被害を受けた農業用施設等の復旧工事が当中間連結会計期間内より本格化したことに伴う販売増加等により、売上高は32億６百万円(前年同期比11.1%増)となりました。

[衛生機器事業]

衛生機器事業においては、公衆トイレ等の需要減退等により売上高は２億１千７百万円(前年同期比3.9%減)となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

[資産]

当中間連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が４億円増加、棚卸資産が１億１千５百万円増加しましたが、売上債権が６億１千３百万円減少したこと等により、２千２百万円の減少となりました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、有形固定資産が１千３百万円減少しましたが、投資その他の資産が４千８百万円増加したこと等により、３千８百万円の増加となりました。

[負債]

当中間連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ、仕入債務が１億３千５百万円増加しましたが、短期借入金が５億７千５百万円減少したこと等により、５億７千４百万円の減少となりました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ、長期借入金が５億５千７百万円増加したこと等により５億７千１百万円の増加となりました。

[純資産]

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ、利益剰余金が２千３百万円減少、退職給付に係る調整累計額が８百万円減少しましたが、その他有価証券評価差額金が４千６百万円増加したこと等により、１千７百万円の増加となりました。

以上の結果、前連結会計年度末に比べ、総資産は１千５百万円増加し、59億３百万円となりました。

（３）当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、４億８千６百万円のプラス（前年同期は４億８千９百万円のプラス）となりました。

その主な要因は、売上債権の減少６億１千３百万円、棚卸資産の増加１億１千５百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）
投資活動によるキャッシュ・フローは、５千６百万円のマイナス（前年同期は４千１百万円のマイナス）となりました。
その主な要因は、有形固定資産の取得による支出３千４百万円、無形固定資産の取得による支出２千２百万円であります。
（財務活動によるキャッシュ・フロー）
財務活動によるキャッシュ・フローは、２千８百万円のマイナス（前年同期は２億８千万円のマイナス）となりました。
その主な要因は、短期借入金の返済による支出７億５千万円、長期借入金の返済による支出１億１千７百万円、長期借入れによる収入７億５千万円、短期借入れによる収入１億円であります。
この結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、９億６千６百万円となりました。

（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明
2027年３月期の業績予想については、2026年５月14日に公表いたしました数値から変更しておりません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	592,590	993,136
受取手形及び売掛金	1,835,927	1,649,302
電子記録債権	692,137	264,907
商品及び製品	302,823	324,500
仕掛品	89,853	169,927
原材料及び貯蔵品	763,974	778,210
その他	83,454	157,708
貸倒引当金	△696	△399
流動資産合計	4,360,065	4,337,294
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	543,859	536,681
その他（純額）	416,559	410,656
有形固定資産合計	960,418	947,337
無形固定資産	214,045	216,423
投資その他の資産		
その他	353,397	402,020
貸倒引当金	△267	△12
投資その他の資産合計	353,130	402,008
固定資産合計	1,527,594	1,565,768
資産合計	5,887,660	5,903,063
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	250,689	392,971
電子記録債務	79,156	72,500
短期借入金	1,709,884	1,134,860
未払法人税等	24,422	15,806
賞与引当金	195,074	167,639
製品保証引当金	5,555	1,275
役員賞与引当金	27,960	12,616
その他	305,953	226,768
流動負債合計	2,598,697	2,024,436
固定負債		
長期借入金	39,862	597,516
役員退職慰労引当金	38,241	40,756
退職給付に係る負債	742,015	739,997
資産除去債務	10,480	10,480
製品保証引当金	3,927	4,409
その他	11,011	24,247
固定負債合計	845,538	1,417,407
負債合計	3,444,235	3,441,844
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,424	601,424
資本剰余金	150,601	150,601
利益剰余金	1,606,358	1,582,558
自己株式	△9,115	△9,157
株主資本合計	2,349,268	2,325,426
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66,940	113,230
為替換算調整勘定	△30,922	△27,436
退職給付に係る調整累計額	58,138	49,999
その他の包括利益累計額合計	94,156	135,792
純資産合計	2,443,424	2,461,219
負債純資産合計	5,887,660	5,903,063

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	3,111,520	3,425,159
売上原価	2,073,437	2,247,546
売上総利益	1,038,083	1,177,613
販売費及び一般管理費	1,207,724	1,179,705
営業損失（△）	△169,640	△2,092
営業外収益		
受取利息	91	128
受取配当金	1,866	2,322
為替差益	2,916	－
補助金収入	2,198	15,667
その他	6,100	10,378
営業外収益合計	13,173	28,497
営業外費用		
支払利息	13,398	18,393
為替差損	－	8,348
その他	3,287	3,829
営業外費用合計	16,686	30,570
経常損失（△）	△173,154	△4,165
特別利益		
受取保険金	－	4,452
特別利益合計	－	4,452
特別損失		
固定資産除却損	637	284
特別損失合計	637	284
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△173,791	2
法人税、住民税及び事業税	2,954	2,635
法人税等調整額	△747	9,677
法人税等合計	2,207	12,312
中間純損失（△）	△175,998	△12,309
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△175,998	△12,309

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純損失（△）	△175,998	△12,309
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,134	46,289
為替換算調整勘定	237	3,485
退職給付に係る調整額	△9,861	△8,139
その他の包括利益合計	9,511	41,636
中間包括利益	△166,487	29,326
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△166,487	29,326
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△173,791	2
減価償却費	79,168	66,983
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△45,468	△8,164
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△2,616	△3,322
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△464	2,515
賞与引当金の増減額（△は減少）	25,216	△27,435
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△282	△551
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△5,888	△3,798
事務所移転費用引当金の増減額（△は減少）	△304	－
受取利息及び受取配当金	△1,957	△2,451
受取地代家賃	△4,200	△4,200
支払利息	13,398	18,393
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	12,519	△15,344
固定資産除却損	637	284
売上債権の増減額（△は増加）	468,293	613,855
棚卸資産の増減額（△は増加）	△64,184	△115,987
仕入債務の増減額（△は減少）	133,098	135,624
その他	74,258	△144,281
小計	507,433	512,120
利息及び配当金の受取額	1,949	2,440
利息の支払額	△13,398	△18,393
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△6,881	△10,002
営業活動によるキャッシュ・フロー	489,103	486,165
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	11,000	－
有形固定資産の取得による支出	△20,620	△34,604
無形固定資産の取得による支出	△31,828	△22,016
その他	273	385
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,176	△56,235
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	100,000
短期借入金の返済による支出	△250,000	△750,000
長期借入れによる収入	－	750,000
長期借入金の返済による支出	△128,214	△117,370
配当金の支払額	△6	△11,507
自己株式の取得による支出	－	△41
その他	△2,000	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△280,220	△28,919
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,106	△465
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	166,600	400,546
現金及び現金同等物の期首残高	483,373	565,590
現金及び現金同等物の中間期末残高	649,973	966,136

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	熱機器	衛生機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,884,931	225,949	3,110,880	639	3,111,520
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	2,884,931	225,949	3,110,880	639	3,111,520
セグメント利益	328,703	50,732	379,435	236	379,672

（注）　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、搬送機器サービス等が含まれております。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	379,435
「その他」の区分の利益	236
全社費用（注）	△549,312
中間連結損益計算書の営業損失（△）	△169,640

（注）　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	熱機器	衛生機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,206,521	217,105	3,423,626	1,533	3,425,159
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	3,206,521	217,105	3,423,626	1,533	3,425,159
セグメント利益	475,055	34,724	509,779	1,277	511,057

（注）　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、搬送機器サービス及び機械メンテナンス等が含まれております。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	509,779
「その他」の区分の利益	1,277
全社費用（注）	△513,149
中間連結損益計算書の営業損失（△）	△2,092

（注）　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（修正再表示に関する注記）

（過去の誤謬の修正再表示）

前連結会計年度において、過年度より当社の原価計算の一部に誤りが含まれていたことが判明いたしました。これに伴い、過年度の連結財務諸表に誤謬が生じておりますが、各連結会計年度の財政状態及び経営成績に与える影響はいずれも軽微であります。

しかしながら、当該誤謬を前連結会計年度において一括修正した場合の累積的影響額が、前連結会計年度の業績に与える影響を勘案し、前連結会計年度の適正な期間損益計算を行うことを目的として、前連結会計年度において当該誤謬の修正再表示を行っております。また、これに伴い、前中間連結会計期間における中間連結財務諸表を修正再表示しております。

この修正再表示により、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、売上原価が30,087千円減少し、売上総利益が30,087千円増加し、営業損失、経常損失、税金等調整前中間純損失及び親会社株主に帰属する中間純損失がそれぞれ30,087千円減少し、前中間連結会計期間の中間連結包括利益計算書において、中間包括利益及び親会社株主に係る中間包括利益がそれぞれ30,087千円増加しております。また、前中間連結会計期間の１株当たり中間純損失が31円42銭減少しております。

なお、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、税金等調整前中間純損失が30,087千円減少し、棚卸資産の増加額が30,087千円増加しておりますが、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の中間期末残高に与える影響はありません。